

---

# 令和元年度 事業報告書

---

学校法人 石田学園



---

# 目次

---

I : 法人の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 沿革	
3. 設置する学部・学科等及び学生数の状況	
4. 役員及び評議員の概要	
5. 教職員の概要	
6. 学園組織図	
7. 校地・校舎・施設の概要	
II : 事業の概要.....	5
1. 入試改革	
2. 教育改革	
3. 卒業後の就職状況	
4. 学生支援	
5. 国際交流支援	
6. 産学連携事業等	
7. 外部評価	
8. 中長期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び 事業計画の進捗・達成状況	
III : 財務の概要.....	11
1. 決算の概要	
1. 令和元年度 資金収支計算書	
2. 令和元年度 事業活動収支計算書	
3. 令和元年度 貸借対照表	
4. 監査報告書	
5. 事業活動収支計算書で見る前年度決算比較	
6. 経年比較（過去5年：平成27年度～令和元年度）	
7. 財務比率（過去5年：平成27年度～令和元年度）	
2. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、 今後の方針・対応方策	

# I. 法人の概要

## 1 建学の精神

学校法人石田学園は、明治 40 年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

## 2 沿革

明治 40 年 4 月 8 日	石田学園創立	平成 19 年 7 月 1 日	韓国 大邱大学と姉妹校提携
昭和 42 年 1 月 23 日	広島経済大学(経済学部経済学科)設置認可	平成 19 年 10 月 28 日	学園創立 100 周年、大学開学 40 周年記念式典
昭和 42 年 4 月 1 日	広島経済大学経済学部経済学科開学(学長 石田成夫)	平成 20 年 4 月 1 日	前川功一が学長に就任、石田優子が副学長に就任
昭和 42 年 11 月 4 日	学園創立 60 周年記念式典並びに広島経済大学開学式	平成 21 年 1 月 19 日	台湾 大同大学と姉妹校提携
昭和 43 年 4 月 15 日	広島経済大学保護者会結成	平成 22 年 2 月 3 日	シンガポール 南洋ポリテクニクと国際交流協定を締結
昭和 45 年 10 月 28 日	広島経済大学完成年次記念式典	平成 22 年 2 月 2 日	フランス アンジェ高等商科大学と国際交流協定を締結
昭和 49 年 4 月 1 日	経済学部経営学科設置	平成 22 年 5 月 25 日	シンガポール経営大学・広島大学と国際交流三者協定を締結
昭和 52 年 10 月 29 日	大学開学 10 周年記念式典	平成 23 年 2 月 1 日	韓国 嶺南大学と姉妹校提携
昭和 54 年 4 月 1 日	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置	平成 23 年 4 月 1 日	経済学部スポーツ経営学科設置
昭和 63 年 2 月 20 日	学園創立 80 周年、大学開学 20 周年記念式典		経済学部国際地域経済学科募集停止
	米国ユタ州立大学と姉妹校提携	平成 23 年 9 月 16 日	カンボジア バニャッサストラ大学と国際交流協定を締結
平成元年 4 月 11 日	インドネシア クリスナドワイバヤナ大学と姉妹校提携	平成 23 年 10 月 10 日	フランス SKEMAビジネススクールと国際交流協定を締結
平成 2 年 4 月 1 日	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程設置	平成 24 年 10 月 22 日	ニュージーランド オークランド大学ELAと国際交流協定を締結
平成 3 年 3 月 26 日	インドネシア 国立ガジャ・マダ大学と姉妹校提携	平成 26 年 12 月 1 日	イタリア プレシア大学と国際交流協定を締結
平成 6 年 4 月 1 日	石田成夫が総長に就任、石田恒夫が学長に就任	平成 27 年 1 月 9 日	台湾 東呉大学と国際交流協定を締結
平成 8 年 5 月 25 日	NIBES(国際ビジネス・経済関係教育機関ネットワーク)加盟	平成 27 年 6 月 9 日	ベトナム ハノイ貿易大学と国際交流協定を締結
平成 9 年 1 月	フランス ラ・ロシェル高等商科大学と国際交流協定を締結	平成 28 年 1 月 8 日	アメリカ ハワイ大学ヒロ校と国際交流協定を締結
平成 11 年 4 月 1 日	経済学部国際地域経済学科設置	平成 29 年 4 月 1 日	学園創立 110 周年、大学開学 50 周年記念祝賀会
平成 11 年 9 月 1 日	石田恒夫が理事長に就任		小谷幸生が学長に就任、石田優子が副理事長に就任
平成 14 年 4 月 1 日	経済学部ビジネス情報学科設置	平成 30 年 1 月 26 日	タイ カセサート大学と国際交流協定を締結
平成 16 年 4 月 1 日	経済学部メディアビジネス学科設置	平成 31 年 3 月 25 日	イタリア ローマフォロイタリコ大学と国際交流協定を締結
平成 16 年 6 月	中国 大連理工大学と国際交流協定を締結	平成 31 年 4 月 1 日	経営学部、メディアビジネス学部設置

### 3 設置する学部・学科等及び学生数の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	令和元年度 入学者数※1	令和元年度 在学生数※1	令和元年度末 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	12	20	259
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	0	3	31
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	355	1,241	18,133
	経営学科	S49年度	—	930	—	835	15,236
	ビジネス情報学科	H14年度	—	250	—	163	1,114
	メディアビジネス学科	H16年度	—	180	—	150	724
	スポーツ経営学科	H23年度	—	200	—	214	365
経営学部	経営学科	H31年度	310	310	313	313	
	スポーツ経営学科	H31年度	70	70	58	58	
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	H31年度	80	80	72	72	
	メディアビジネス学科	H31年度	60	60	67	67	
合 計			863	3,429	877	3,136	37,037※2

※1 入学者数、在籍者数は学校基本調査（令和元年5月1日現在）の人数

※2 累計卒業生数は、国際地域経済学科卒業生 1,175名含む

### 4 役員及び評議員の概要

理事8人、監事2人、評議員19人

役職	氏名	職務
理事長・評議員	石田 恒夫	広島経済大学元学長
副理事長・評議員	石田 優子	広島経済大学副学長
常務理事・評議員	松井 寿貢	広島経済大学前事務局長
理事・評議員	小谷 幸生	広島経済大学学長
理事・評議員	岡田 英幸	広島経済大学事務局長
理事・評議員	赤木 蒸治	(株)サンジョルジョ代表取締役社長
理事・評議員	上田 宗 冨	茶道上田宗箇流家元（財）上田流和風堂理事長
理事・評議員	中尾 建三	(株)中尾鉄工所取締役相談役
監 事	信 原 弘	(有)宝塚タクシー代表取締役社長
監 事	南 條 泰	元南条装備工業(株)会長

役職	氏名
評議員	石田 真英
評議員	南 條 滋
評議員	竹村 雅之
評議員	衣松 美隆
評議員	堀江 正憲
評議員	石田 晃司
評議員	渡部 邦昭
評議員	濱口 博行
評議員	一橋 信之
評議員	北野 尚人
評議員	糠谷 英輝

※令和2年3月末日現在

## 5 教職員の概要

### ●教員

(単位：名)

学部・学科等		役職	令和元年度			令和2年度(参考)		
			男	女	計	男	女	計
大学院	経済学研究科	教授	3	0	3	2	0	2
		准教授	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0
	合計	3	0	3	2	0	2	
経済学部	経済学科	教授	11	3	14	11	3	14
		准教授	2	3	5	2	3	5
		助教	0	0	0	1	0	1
	合計	13	6	19	14	6	20	
経営学部	経営学科	教授	8	1	9	10	1	11
		准教授	3	1	4	5	1	6
		助教	2	1	3	1	1	2
	スポーツ経営学科	教授	7	0	7	8	0	8
		准教授	5	0	5	4	0	4
		助教	0	0	0	0	0	0
合計	25	3	28	28	3	31		
メディア ビジネス学部	ビジネス情報学科	教授	4	0	4	4	0	4
		准教授	1	1	2	1	1	2
		助教	2	0	2	2	0	2
	メディアビジネス学科	教授	5	0	5	6	0	6
		准教授	1	2	3	1	3	4
合計	13	3	16	14	4	18		
教養教育部		教授	15	4	19	13	4	17
		准教授	4	3	7	7	2	9
		助教	2	0	2	2	0	2
		講師	2	2	4	2	3	5
	合計	23	9	32	24	9	33	
総合計			77	21	98	82	22	104

※学校基本調査(各年5月1日現在)の人数

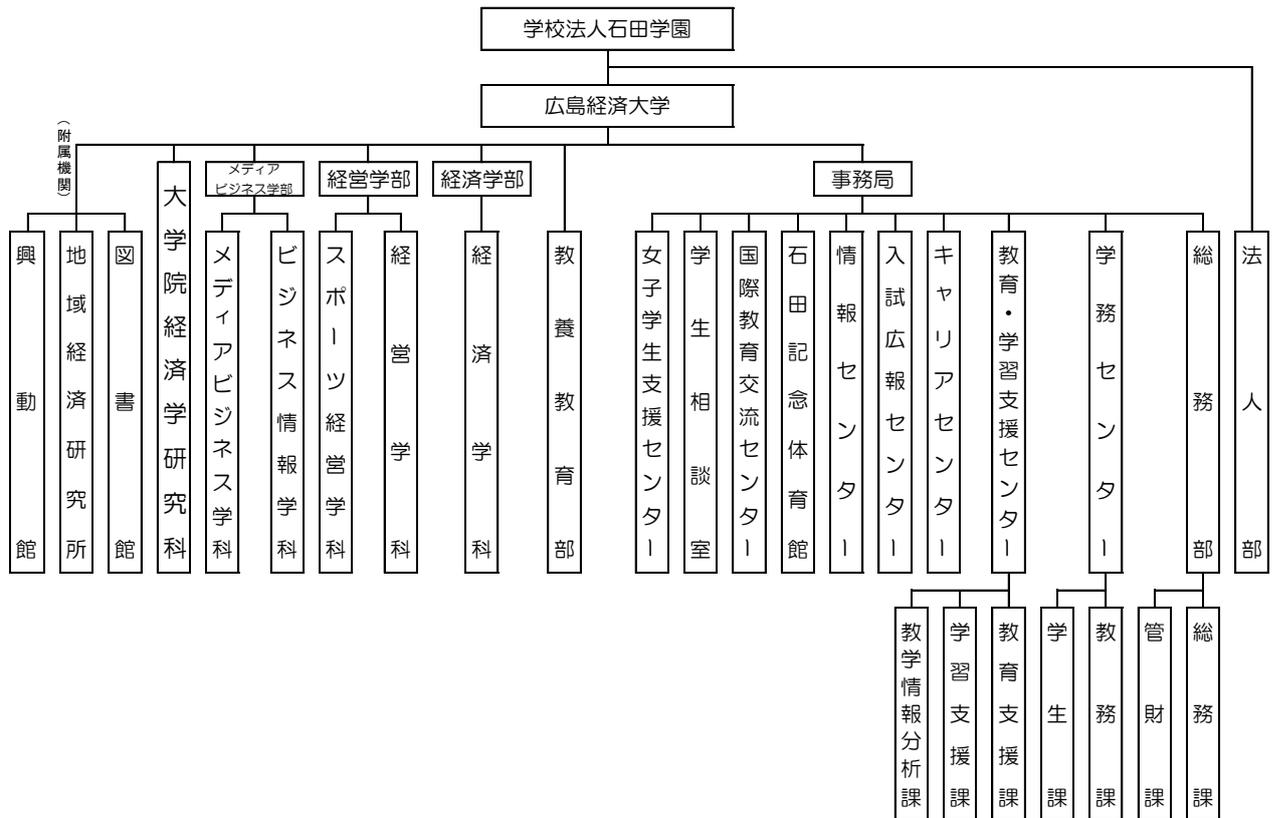
### ●職員

(単位：名)

	令和元年度			令和2年度(参考)		
	男	女	計	男	女	計
専任	47	36	83	46	36	82
派遣・契約	4	9	13	5	12	17
	51	45	96	51	48	99

※各年5月1日現在の人数

## 6 学園組織図



## 7 校地・校舎・施設の概要

### 【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積	施設
祇園キャンパス	216,804 m <sup>2</sup>	71,028 m <sup>2</sup>	<校舎>本館、1、2、3、6号館、メディア情報センター、明德館、学生会館、興動館、図書館 <運動施設>体育館、野球場、屋内野球練習場、陸上競技場、テニスコート、弓道場、アーチェリー場、フットボールパーク <その他>志伝寮、和み館
立町キャンパス		962 m <sup>2</sup>	講義室、会議室
宮島セミナーハウス	1,136 m <sup>2</sup>	1,367 m <sup>2</sup>	会議室、宿泊施設
計	217,940 m <sup>2</sup>	73,357 m <sup>2</sup>	

### 【法人】

土地	土地面積
立町ビル（収益部門）	593 m <sup>2</sup>
翠町駐車場（収益部門）	324 m <sup>2</sup>
山林（祇園、瀬野川、廿日市）	1,241,130 m <sup>2</sup>
計	1,242,047 m <sup>2</sup>

## Ⅱ. 事業の概要

本学は昭和 42 年（1967 年）の開学以来、社会の発展に貢献できる有為な人材の育成を目的として、教育の拡充を図ってきた。そして今、「社会に求められている人材とは何か」を徹底して追求し、育成しているのが「ゼロから立ち上げる」興動人である。

「ゼロから立ち上げる」興動人とは、既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神を持ち、仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材である。本学では、そうした人材を育成するために、「知識」、「人間力」、「プレゼンテーション能力」の3つの力を育てるプログラムを構築し、先進的な教育を行っている。

### 1 入試改革

#### 入試改革進捗状況

##### 【志願者数の推移】

本学では開学から平成 24 年度（2012 年度）まで定員を確保してきたが、平成 25 年度（2013 年度）入試から定員確保よりも教育の質の保証を優先する方向に大きく舵を切った。つまり、定員を割ってでも一定水準以上の学力を保ちつつ、学習意欲を備えた学生を迎え、より成長できる充実した環境を構築していくことを優先した。その結果、入試の志願者数は 5 年連続の増加となり令和 2 年度（2020 年度）は 4,000 名を超え、高い学力層が志願する大学になりつつある。



### 2 教育改革

#### 教育改革の進捗状況

##### 【1 年次終了時の GPA と A 評価以上割合の推移】

入試改革の翌年から始まった教育改革により成績評価基準の厳格化や進級制度が導入された。そうした中において 1 年次終了時の成績を表した GPA の平均は近年右肩上がり続けている。また、A 評価以上の割合も同様の動きを示している。



### 【アセスメントテスト成績推移】

株式会社ベネッセキャリアが主催する「大学生基礎力レポート」の基となるアセスメントテストについて、入試改革前の平成24年（2012年）の成績を100とした指数で表している。英語、日本語、判断推理の何れの項目においても、入試改革以降はほぼ100を下回ることなく右肩上がりに推移し、年々入学者の学力が高くなりつつある。



### 【興動館教育プログラム】

興動館教育プログラムは、興動館科目と興動館プロジェクトから構成されている。興動館科目は、興動館科目担当者会議において、効果的なアクティブラーニングの教授法を共有するなど、さらなる授業内容の質向上を目指した取組みを行い、令和元年度は37科目が開講され、延べ約830名が履修した。興動館プロジェクトは、興動館科目の学びを生かして学生主体のチームでプロジェクトに取り組み、社会で必要とされる力を育むことを目的としている。令和元年度は18のプロジェクトが活動した。

## 3 卒業後の就職状況

### 【就職率の推移】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就職率（活動者ベース）	97.3%	97.9%	99.2%	98.6%	99.4%

### 【令和元年度卒業生就職状況】

		民間企業	公務員	自営	臨時職員 契約社員	就職 以外	合計
男	経済学科	196	20	0	5	18	239
	経営学科	130	7	1	0	12	150
	ビジネス情報学科	32	0	1	0	2	35
	メディアビジネス学科	22	0	0	0	1	23
	スポーツ経営学科学科	43	3	1	0	1	48
	計	423	30	3	5	34	495
女	経済学科	13	1	0	0	2	16
	経営学科	40	1	2	0	3	46
	ビジネス情報学科	5	0	0	1	1	7
	メディアビジネス学科	9	0	1	0	0	10
	スポーツ経営学科学科	16	1	0	0	0	17
	計	83	3	3	1	6	96
合計	経済学科	209	21	0	5	20	255
	経営学科	170	8	3	0	15	196
	ビジネス情報学科	37	0	1	1	3	42
	メディアビジネス学科	31	0	1	0	1	33
	スポーツ経営学科学科	59	4	1	0	1	65
	合計	506	33	6	6	40	591

※就職以外…進学（大学、大学院、専門学校等）、一時的な仕事、公務員受験、留学など

## 4 学生支援

### 奨学事業（学業・課外活動等）

学業成績、人物共に優秀な学生に対して支給する奨学金や、入学試験において優秀な成績で入学した者に対して学業に専念できるよう経済的にサポートするスカラシップ（奨学生）制度など、様々な奨学事業を行い、学力伸長、課外活動成績向上等のための学生支援を行っている。

#### 【奨学費の推移】

	平成 11 年度	平成 16 年度	平成 21 年度	平成 26 年度	令和元年度
奨学費	25,793,000 円	53,034,000 円	56,820,794 円	87,644,233 円	156,782,403 円
学生生徒等納付金 収入に対する割合	0.63%	1.40%	1.54%	3.01%	5.35%

#### 【令和元年度奨学制度実績】

	種類	人数	金額
奨学制度 第一種奨学金	入学試験成績優秀奨学生奨学金	前期・後期 各 102 名	57,640,000 円
	スカラシップ奨学生奨学金	前期・後期 各 55 名	19,240,000 円
	学業奨学金	前期・後期 各 20 名	2,400,000 円
	特別奨学生学費減免	前期 37 名、後期 38 名	21,470,000 円
	5 年プログラム生奨学金	前期・後期 各 7 名	2,520,000 円
	外国人留学生授業料減免	前期・後期 各 61 名	20,840,000 円
	留学生奨学金	9 名	900,000 円
	緊急時特別支援金（豪雨災害）	6 名	2,890,000 円
奨学制度 第二種奨学金	アクティブ奨学金	前期・後期 各 2 名	240,000 円
	海外留学援助金	15 名	1,620,333 円
奨学制度 第三種奨学金	資格試験及び能力検定試験等表彰金	54 名	1,085,000 円
	全国大会出場等に伴う奨学金	29 名、1 団体	3,370,000 円
	学生懸賞論文表彰金	11 名	110,000 円
計			134,325,333 円

#### 【令和元年度その他実績】

	人数	金額
海外インターンシップ支援金	3 名	684,570 円
短期受入留学生奨学金	前期 10 名、後期 15 名	5,242,500 円
交換留学生授業料・入学金減免	前期 23 名、後期 28 名	14,730,000 円
若手教員養成プログラムによる大学院生受入研究支援	1 名	1,800,000 円
計		22,457,070 円

## 5 国際交流支援

### 【海外姉妹校・交流校】

海外の大学等との交流に積極的に取り組み、協定を締結している教育機関は35校（23か国・1地域）に上り、それら協定校と様々な形で交流を行っている。

提携	提携・加盟校	国名	提携	提携・加盟校	国名
協定校	ラ・ロシェル高等商科大学	フランス	NIBES	ブリガムヤング大学	アメリカ
	ESSCA（アンジェ）	フランス		クレルモン高等商科大学	フランス
	南洋ポリテクニク	シンガポール		サザンデンマーク大学	デンマーク
	ハニャッサストラ大学	カンボジア		クラクフ経済大学	ポーランド
	SKEMAビジネススクール	フランス		フォルツハイム芸術工科大学	ドイツ
	プレシア大学	イタリア		I E S A	ベネズエラ
	東呉大学	台湾		モンテレー工科大学	メキシコ
	ハノイ貿易大学	ベトナム		ビルケント大学	トルコ
	ハワイ大学ヒロ校	アメリカ		ガジャマダ大学	インドネシア
	カセサート大学	タイ		I S C T E リスボン	ポルトガル
	ローマ大学 フォロ・イタリコ	イタリア		モスクワ高等ビジネス大学(M I R B I S)	ロシア
ハワイ大学マウイ校	アメリカ	リュブリアナ大学		スロベニア	
姉妹校	クリスナドウィバヤナ大学	インドネシア		ESAN大学	パルー
	ガジャマダ大学	インドネシア		コーカサス大学	ジョージア（旧：グルジア）
	大邱大学	韓国		IIS	インド
	大同大学	台湾		JAIN大学	インド
	嶺南大学	韓国		FUNDAÇÃO GETULIO VARGAS	ブラジル
				アパディーンビジネススクール	イギリス
				元智大学	台湾

## 6 産学連携事業等

### 広島経済大学×オタフクソース株式会社との包括連携協定

双方の事業の発展と地域社会・地域経済に貢献することを目的に、包括連携協定を締結した。地元産業界と連携した実践的PBLを含む授業科目を実施。お好み焼業界や広島地域の食文化等に関する共同研究など研究活動での連携や、本学学生に日頃の学修を活かし実践できる場の創出など、新しい取り組みを実施する。



### メディアビジネス学科 宮地ゼミ×株式会社大和屋酒舗

株式会社大和屋酒舗（広島市中区）から“お客様に伝える”のではなく“お客様に伝わる”を念頭に、OOH（屋外広告）デザインの企画・制作の依頼を受け、デザインを考案。3点が「デザイン賞」「コピーライティング大賞」「伝わるフォト大賞」に選出され、「伝わるフォト大賞」のデザインと「コピーライティング大賞」のコピーを組み合わせたタペストリーが採用、制作された。



### 石川先生と食育に関心のある学生×新庄みそ株式会社

「ビジネスの視点から提案する新しい食育活動と若年層へのみその消費拡大」というテーマのもと、包括連携協定を締結した新庄みそ株式会社との産学連携事業の一環として、共同で商品開発を進め、簡単・適量・美味しい「ゼロから始めるみそ life!!」を発売。



### 経済学科 藤谷ゼミ×リゾート施設「風の国」

地域経済論を専攻する藤谷ゼミの学生が、島根県江津市桜江町のリゾート施設「風の国」からの依頼を受け、広大な園内で自然と温泉に癒される温泉リゾート施設である「風の国」の課題や今後の方向性について、短期的・長期的な提案を提出した。



## 7 外部評価

第三者機関による大学評価活動（大学ランキング）に注目が集まる中、出版社等が高等学校の進路指導担当の先生方を対象に行ったアンケートの結果において、以下のとおり高い評価を得ることができた。

### 「入学後、生徒を伸ばしてくれる大学」ランキング 中国・四国地区の私立大**トップ**

『大学探しランキングブック 2020』掲載 株式会社大学通信 [進路指導教諭アンケート]

### 「就職に力を入れている大学」ランキング 中国・四国地区の私立大**トップ**

『大学探しランキングブック 2020』掲載 株式会社大学通信 [進路指導教諭アンケート]

### 「改革力が高い大学」ランキング 中国・四国地区の私立大**トップ**

『大学探しランキングブック 2020』掲載 株式会社大学通信 [進路指導教諭アンケート]

### 「大学ブランド・イメージ」調査 広島県内の国公私立大**2位**

『大学ブランド・イメージ調査(2019-2020)』掲載 株式会社日経 BP コンサルティング [進路指導教諭アンケート]

## 8 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

現在の中長期的な計画は、平成30年度（2018年度）に1年間かけて策定した「中期計画2019年度－2023年度」である。本計画は、令和元年度（2019年度）より新たに2学部が設置されたことを踏まえ、3学部体制での、中長期的なあるべき姿を検討した内容となっている。教育に関する部分については、特に前回の計画（中期計画2013（平成25年）－2017（平成29年））と同様、大学の使命・目的及び教育目的に沿って検討されている。計画の策定に当たり、自己点検・評価委員会が学科主任及び事務組織の意見聴取を行うことで、全教職員が、本学の教育目的である「『ゼロから立ち上げる』興動人の育成」に向かって、“Be Student-oriented”（行動指針）の精神のもと、一致団結して向かうことを確認できている。中期的な計画は、本学の使命・目的及び教育目的が適切に反映されている。

事業計画の進捗及び達成状況については、自己点検・評価委員会が、自主的・自律的な自己点検・評価を毎年継続して実施して検証をし、最終的に自己評価報告書を作成している。自己点検・評価の結果の活用により、中長期的な大学運営の改善・向上を図っている。具体的な事業計画の進捗及び達成状況等は、次のとおりである。

### <教学について>

学長の諮問機関として、教学一般に関する事項について協議する教学諮問会議を設置している。教学諮問会議では学部・各学科等及び事務部門から提起・提案された協議内容について方向性を示し、最終的な決定は学長が必要に応じて教授会又は各委員会等の意見も踏まえて総合的に判断する。教学については、教育・研究の管理及び運営体制が適切に整備されており、大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性や機能性は確保されていると判断できる。

### <人事について>

教員人事は諮問機関として人事懇談会を設置して審議している。人事懇談会は理事長の諮問に基づき教員の採用及び昇格等について協議する組織として機能している。人事懇談会は必要に応じて開催され、構成メンバーは、理事長、副理事長、常務理事、学長、副学長、学部長、大学院研究科長、教養教育部主任、各学科主任、事務局長からなり、理事長が招集し学長が議長となる。教員の採用及び昇格等は、関連する規程を整備しており、その運用も適切である。

### <施設について>

常に学生のニーズに応えるとともに、地域の経済・文化・スポーツの発展に寄与するために、図書館、メディア情報センター、興動館、体育館、野球場、陸上競技場、フットボールパークなどを整備してきた。平成28年（2016年）には、アクティブ・ラーニングを促進する施設としては日本最大級のアカデミック・commons「明德館」が完成するなど、中四国地方ではトップクラスの充実した施設・設備を有していることが本学の特色である。

### <財務等について>

本学の経営に関しては諸規程を遵守し、経営の規律と誠実性を維持しながら、大学の使命・目的を達成するため継続的な努力が行われている。また、環境保全、人権、安全にも配慮しており、教育情報、財務情報の公表も適切に行われている。財務状況は、優秀な学生を確保するため、入学試験の合格ラインを引き上げていることで学生生徒等納付金収入が減少しているが、内部留保は十分あるため財政基盤は保たれている。

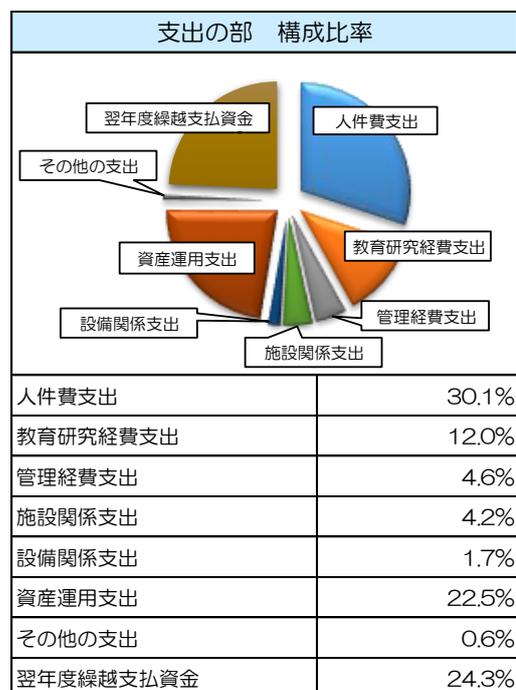
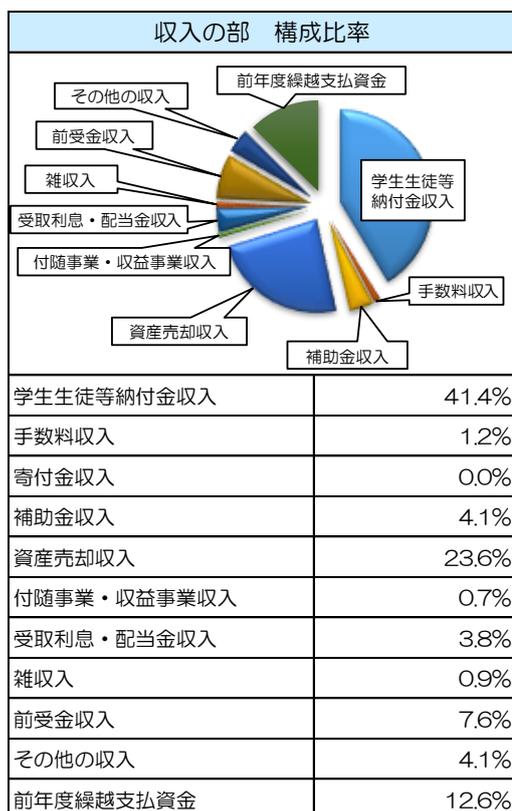
### Ⅲ. 財務の概要

#### 1 決算の概要

##### 1. 令和元年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものである。 (円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,931,729,200	人件費支出	1,950,166,924
手数料収入	81,641,894	教育研究経費支出	779,065,225
寄付金収入	1,188,000	管理経費支出	295,147,269
補助金収入	287,182,337	借入金等利息支出	0
国庫補助金収入	286,890,933	借入金等返済支出	0
地方公共団体補助金収入	291,404	施設関係支出	271,886,400
資産売却収入	1,674,284,868	設備関係支出	108,952,419
付随事業・収益事業収入	50,956,520	資産運用支出	1,461,781,993
受取利息・配当金収入	271,997,659	その他の支出	41,120,759
雑収入	65,509,180	資金支出調整勘定	△ 32,344,053
借入金等収入	0	翌年度繰越支払資金	1,575,352,540
前受金収入	535,416,920		
その他の収入	288,756,320		
資金収入調整勘定	△ 629,470,691		
前年度繰越支払資金	891,937,269		
収入の部 合計	6,451,129,476	支出の部 合計	6,451,129,476



## 2. 令和元年度 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を経常的収支及び臨時的収支に区分して表示し、それぞれの収支状況を把握したものである。(円)

教育活動収支	収入業の活動	科目	決算
		学生生徒等納付金	2,931,729,200
		手数料	81,641,894
		寄付金	0
		経常費等補助金	275,617,404
		付随事業収入	15,956,520
		雑収入	65,509,180
		教育活動収入計	3,370,454,198
	支出業の活動	科目	決算
		人件費	1,962,313,577
		教育研究経費 (うち減価償却額)	1,407,908,831 628,843,606
		管理経費 (うち減価償却額)	327,820,405 32,682,594
		徴収不能額等	0
		教育活動支出計	3,698,042,813
教育活動収支差額		△ 327,588,615	
教育活動外収支	収入業の活動	科目	決算
		受取利息・配当金	271,997,659
		その他の教育活動外収入	35,000,000
		教育活動外収入計	306,997,659
	支出業の活動	科目	決算
		借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計	0		
教育活動外収支差額	306,997,659		
経常収支差額		△ 20,590,956	
特別収支	収入業の活動	科目	決算
		資産売却差額	10,076,659
		その他の特別収入	15,025,492
		特別収入計	25,102,151
	支出業の活動	科目	決算
		資産処分差額	265,313,606
		その他の特別支出	0
特別支出計	265,313,606		
特別収支差額	△ 240,211,455		
基本金組入前当年度収支差額		△ 260,802,411	
基本金組入額合計		△ 178,492,822	
当年度収支差額		△ 439,295,233	
前年度繰越収支差額		△ 1,104,372,336	
基本金取崩額		0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,543,667,569	

(参考)

事業活動収入計	3,702,554,008
事業活動支出計	3,963,356,419



### 3. 令和元年度 貸借対照表

3月末現在の財政状態（資産、負債、純資産）の状態を表したものである。

(円)

資産の部		負債の部	
科目	令和元年度末	科目	令和元年度末
固定資産	43,872,352,458	固定負債	830,718,596
有形固定資産	22,485,813,930	流動負債	601,334,257
特定資産	9,824,471,293	負債の部合計	1,432,052,853
その他の固定資産	11,562,067,235	純資産の部	
流動資産	1,617,509,719	科目	令和元年度末
資産の部合計	45,489,862,177	基本金	45,601,476,893
		繰越収支差額	△ 1,543,667,569
		純資産の部合計	44,057,809,324
		負債及び純資産の部合計	45,489,862,177

## 4. 監査報告書

### 監査報告書

学校法人石田学園

理事会 御中

評議員会 御中

令和2年5月21日

学校法人石田学園

監事 南條 長   
監事 信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人の令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)第53期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

#### 1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## 5. 事業活動収支計算書で見る前年度決算比較

(円)

科目	部門	2018総額	2019総額	増減	備考	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,729,449,600	2,931,729,200	202,279,600	学生生徒等納付金[収入]は、2019年度在籍者数が197名増(学部191名、大学院6名増)などにより、対前年度比20,227万円(7.4%)増の293,172万円となりました。
		手数料	77,391,714	81,641,894	4,250,180	手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して学部の志願者数が218名増加したことなどにより、手数料全体で対前年度比425万円(5.5%)増の8,164万円となりました。
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	268,949,940	275,617,404	6,667,464	経常費等補助金[収入]は、対前年度比666万円(2.5%)増の27,561万円となりました。このうち国庫補助金は前年度から663万円増加し、27,532万円となりました。
		付随事業収入	18,306,154	15,956,520	△ 2,349,634	付随事業収入は、志伝寮の寮生の減少に伴い寮費収入が減少したこと、前年度から受託事業収入がなくなったことなどにより、対前年度比234万円(12.8%)減の1,595万円となりました。
		雑収入	309,076,093	65,509,180	△ 243,566,913	雑収入[収入]は、私立大学退職金財団交付金収入が、退職金支給者数の減(2018年度24名、2019年度4名、24,491万円減)などにより、対前年度比24,356万円(78.8%)減の6,550万円となりました。
		教育活動収入計	3,403,173,501	3,370,454,198	△ 32,719,303	教育活動収入計は、対前年度比3,271万円(1.0%)減の337,045万円となりました。
	事業活動支出の部	人件費	2,325,962,468	1,962,313,577	△ 363,648,891	人件費[支出]は、対前年度比36,364万円(15.6%)減の196,231万円となりました。
		教育研究経費	1,379,531,799	1,407,908,831	28,377,032	教育研究経費[支出]は、旅費交通費、研究費が新型コロナウイルスによる出張の中止、学会の中止に伴い減となったが、PCをWindows10に更新したことによる消耗品費及び支払手数料の増加、奨学生の増による奨学費の増加などにより、対前年度比2,837万円(2.1%)増の140,790万円となりました。
		管理経費	345,099,943	327,820,405	△ 17,279,538	2018年度は新学部設置に伴い広告費やインターネット出願システム構築・HPサイト作成等の支払手数料など経費が掛かったが、今年度はその分前年度に比べ経費が減少し、対前年度比1,727万円(5.0%)減の32,782万円となりました。
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	4,050,594,210	3,698,042,813	△ 352,551,397	教育活動支出計は、対前年度比35,255万円(8.7%)減の369,804万円となりました。
		教育活動収支差額	△ 647,420,709	△ 327,588,615	319,832,094	
	教育活動外収支	収入の部				
受取利息・配当金		283,208,187	271,997,659	△ 11,210,528		
その他の教育活動外収入		35,000,000	35,000,000	0		
教育活動外収入計		318,208,187	306,997,659	△ 11,210,528		
支出の部						
借入金等利息		0	0	0		
その他の教育活動外支出	0	0	0			
教育活動外支出計	0	0	0			
教育活動外収支差額	318,208,187	306,997,659	△ 11,210,528			
経常収支差額	△ 329,212,522	△ 20,590,956	308,621,566			
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	11,986,897	10,076,659	△ 1,910,238	資産売却差額[収入]は、2018年度は有価証券売却差額のみ、2019年度は有価証券売却差額に車両売却差額(31万)を含んだ額で、対前年度比191万円(15.9%)減の1,007万円となりました。
		その他の特別収入	5,373,048	15,025,492	9,652,444	その他の特別収入[収入]は、本館空調設備改修工事に伴い経済産業省の省エネに関する支援補助金1,156万円などにより、対前年度比965万円(179.6%)増の1,502万円となりました。
		特別収入計	17,359,945	25,102,151	7,742,206	特別収入計は、対前年度比774万円(44.6%)増の2,510万円となりました。
	事業活動支出の部	資産処分差額	6,660,322	265,313,606	258,653,284	資産処分差額[支出]は、有価証券の評価替えによる価格修正(19,000万円)、有価証券売却による処分差額(6,901万円)により、対前年度比25,865万円(3883.5%)増の26,531万円となりました。
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	6,660,322	265,313,606	258,653,284	特別支出計は、対前年度比25,865万円(3883.5%)増の26,531万円となりました。
特別収支差額	10,699,623	△ 240,211,455	△ 229,511,832			
基本金組入前当年度収支差額	△ 318,512,899	△ 260,802,411	57,710,488			
基本金組入額合計	△ 137,125,164	△ 178,492,822	△ 41,367,658			
当年度収支差額	△ 455,638,063	△ 439,295,233	16,342,830			

## 6. 経年比較（過去5年：平成27年度～令和元年度）

### （1）資金収支計算書

（千円）

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,680,075	2,591,706	2,651,820	2,729,450	2,931,729
手数料収入	63,442	69,824	71,444	77,392	81,642
寄付金収入	4,466	34,804	1,148	1,120	1,188
補助金収入	336,442	283,433	241,209	272,701	287,182
資産売却収入	7,870,218	6,421,532	3,374,615	247,518	1,674,285
付随事業・収益事業収入	38,742	40,211	38,294	53,306	50,957
受取利息・配当金収入	221,496	136,803	212,326	283,208	271,998
雑収入	194,173	143,171	147,783	308,956	65,509
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	494,041	549,855	528,989	587,477	535,417
その他の収入	1,505,409	2,078,818	144,072	127,339	288,756
資金収入調整勘定	△ 656,111	△ 622,346	△ 669,155	△ 817,725	△ 629,471
前年度繰越支払資金	1,105,826	715,031	874,157	1,506,021	891,937
収入の部 合計	13,858,219	12,442,842	7,616,703	5,376,762	6,451,129
人件費支出	2,177,888	2,040,931	2,105,167	2,303,229	1,950,167
教育研究経費支出	665,510	630,320	711,489	718,919	779,065
管理経費支出	309,306	311,747	344,592	309,692	295,147
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,486,698	2,154,574	758,723	62,716	271,886
設備関係支出	190,955	84,551	78,351	163,045	108,952
資産運用支出	8,309,814	6,337,196	2,119,816	918,573	1,461,782
その他の支出	41,967	40,734	31,870	46,336	41,121
資金支出調整勘定	△ 38,952	△ 31,368	△ 39,326	△ 37,685	△ 32,344
翌年度繰越支払資金	715,031	874,157	1,506,021	891,937	1,575,353
支出の部 合計	13,858,219	12,442,842	7,616,703	5,376,762	6,451,129

### （2）事業活動収支計算書

（千円）

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,680,075	2,591,706	2,651,820	2,729,450	2,931,729
	手数料	63,442	69,824	71,444	77,392	81,642
	寄付金	3,000	600	0	0	0
	経常費等補助金	299,002	275,523	241,209	268,950	275,617
	付随事業収入	3,742	5,211	3,294	18,306	15,957
	雑収入	194,173	143,171	147,783	309,076	65,509
	教育活動収入計	3,243,434	3,086,036	3,115,551	3,403,174	3,370,454
	人件費	2,160,698	2,071,775	2,140,381	2,325,962	1,962,314
	教育研究経費	1,171,875	1,130,213	1,392,912	1,379,532	1,407,909
	管理経費	341,580	345,874	381,757	345,100	327,820
徴収不能額等	135	0	0	0	0	
教育活動支出計	3,674,288	3,547,862	3,915,050	4,050,594	3,698,043	
教育活動収支差額	△ 430,854	△ 461,826	△ 799,499	△ 647,421	△ 327,589	
教育活動外収支	受取利息・配当金	221,496	136,803	212,326	283,208	271,998
	その他の教育活動外収入	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	教育活動外収入計	256,496	171,803	247,326	318,208	306,998
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	256,496	171,803	247,326	318,208	306,998	
経常収支差額	△ 174,358	△ 290,023	△ 552,173	△ 329,213	△ 20,591	
特別収支	資産売却差額	28,053	27,830	45,937	11,987	10,077
	その他の特別収入	40,594	50,865	3,189	5,373	15,025
	特別収入計	68,647	78,694	49,126	17,360	25,102
	資産処分差額	1,532	8,057	12,418	6,660	265,314
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	1,532	8,057	12,418	6,660	265,314	
特別収支差額	67,115	70,638	36,708	10,700	△ 240,211	
基本金組入前当年度収支差額	△ 107,244	△ 219,385	△ 515,465	△ 318,513	△ 260,802	
基本金組入額合計	△ 451,843	△ 392,942	△ 968,185	△ 137,125	△ 178,493	
当年度収支差額	△ 559,086	△ 612,327	△ 1,483,650	△ 455,638	△ 439,295	
前年度繰越収支差額	1,983,329	1,424,243	834,916	△ 648,734	△ 1,104,372	
基本金取崩額	0	23,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	1,424,243	834,916	△ 648,734	△ 1,104,372	△ 1,543,668	
事業活動収入計	3,568,576	3,336,533	3,412,003	3,738,742	3,702,554	
事業活動支出計	3,675,820	3,555,918	3,927,468	4,057,255	3,963,356	

### (3) 貸借対照表

(千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	固定資産	45,747,528	45,526,595	44,419,765	44,618,507	43,872,352
	有形資産	21,623,250	23,330,281	23,241,933	22,767,220	22,485,814
	特定資産	11,094,651	9,424,471	9,824,471	9,824,471	9,824,471
	その他固定資産	13,029,627	12,771,843	11,353,361	12,026,816	11,562,067
	流動資産	920,055	1,005,558	1,625,653	1,183,587	1,617,510
	資産の部合計	46,667,582	46,532,152	46,045,418	45,802,095	45,489,862
負債の部	固定負債	729,781	760,625	795,839	818,572	830,719
	流動負債	565,826	618,937	612,455	664,911	601,334
	負債の部合計	1,295,607	1,379,562	1,408,293	1,483,483	1,432,053
純資産の部	基本金	43,947,733	44,317,674	45,285,859	45,422,984	45,601,477
	繰越収支差額	1,424,243	834,916	△ 648,734	△ 1,104,372	△ 1,543,668
	純資産の部合計	45,371,975	45,152,590	44,637,125	44,318,612	44,057,809
負債及び純資産の部合計		46,667,582	46,532,152	46,045,418	45,802,095	45,489,862

### 7. 財務比率（過去5年：平成27年度～令和元年度）

比率名	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.7%	63.6%	63.6%	62.5%	53.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5%	34.7%	41.4%	37.1%	38.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.8%	10.6%	11.4%	9.3%	8.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△3.0%	△6.6%	△15.1%	△8.5%	△7.0%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△13.3%	△15.0%	△25.7%	△19.0%	△9.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6%	79.6%	78.9%	73.3%	79.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△5.0%	△8.9%	△16.4%	△8.8%	△0.6%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	97.2%	97.0%	96.9%	96.8%	96.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	162.6%	162.5%	265.4%	178.0%	269.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.9%	3.1%	3.2%	3.3%	3.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	3.1%	1.8%	△1.4%	△2.4%	△3.4%

## 2 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

### 経営状況の分析

平成 25 年度（2013 年度）入試から、入試の合格点を引き上げる入試改革「戦略的定員割れ」を実施継続してきた。その結果、その年度から初めて入学定員を割り、その後志願者数は増加傾向にあったが、入学者は定員を下回っていたところ、令和元年度（2019 年度）には 7 年ぶりに入学定員を上回る新入生が入学し、学生数は回復基調にある。（下図を参照）



平成 25 年度（2013 年度）からの「戦略的定員割れ」による学生数の減少に伴い、納付金収入も減少し、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額は、平成 25 年度（2013 年度）は 1,859,482 千円であったが、平成 29 年度（2017 年度）は△648,734 千円と大学創立以来初めてマイナスとなり、令和元年度（2019 年度）は△1,543,668 千円となっている。しかしながら、借入金はなく、内部留保があるので、当面の資金繰りには影響が少ない。

### 経営上の成果と課題

上記の「戦略的定員割れ」と同時に行った教育改革は、学生の学力底上げによる質向上と、教育内容改善を評価する中四国の高校が着実に広がり、志願者を増やす成果をもたらした。

また、学生の質が向上した効果は、就職状況にも表れてきた。大手上場企業への就職が目立ち始めたほか、公務員への就職者も最近 5 年で 9 割増えるなど実績が着実に積み上がっている。

課題は、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額をマイナスからプラスにすることである。そのためには、まずは教育活動収支差額をプラスにすることが必要である。

### 今後の方針・対応方策

上記の課題を解決するためには、次の二つの方針・対応方策がある。

- ① 毎年度の入学者が恒常的に定員を上回ることである。幸い志願者数が増加してきているので、入学手続き者の歩留まりにも影響されるが、入学定員充足率をプラスにする可能性があると思われる。そのためにも、「戦略的定員割れ」の継続実施と、教育の質的向上を PDCA サイクルでさらに高める方針である。
- ② 学費の増額改定である。現在の授業料と施設設備費は、平成 11 年度（1999 年度）以来据え置きであり、入学金は平成 13 年度（2001 年度）以来の据え置きである。その結果、近隣の主要大学の学費と比較して低額な状況である。本学の教育・研究に係るコストに見合う学費の増額改定は合理性があり、社会の理解を得るものと思われる。

× ㄷ

---



**学校法人 石田学園**

〒731-0192 広島市安佐南区祇園5丁目37-1  
TEL 082-871-1050 FAX 082-871-4754